

端末活用に係る伴走支援等の 取組について

国策としてのGIGAスクール構想の更なる推進

① これまでの 成果

① 世界に先駆け、わずか1～2年で整備完了（世界に冠たるデジタル学習基盤）

- ✓ G7教育大臣会合でもGIGAスクール構想は最大の関心事
- ✓ 各国も一人一台端末整備を重要課題と認識。



② 7～8割の校長が1人1台端末の効果を認識（活用頻度が高いほど、効果認識UP）

- ✓ 個別最適・協働的な学び、働き方改革
- ✓ 誰一人取り残されない学びの保障（不登校、特別支援、病気療養、外国籍の児童生徒 等）



③ 単なる教育施策ではなく、政府の重要施策のインフラ

- ✓ デジタル人材供給の基盤（GIGA端末でプログラミングをする子供は大幅増、AI戦略にとっても極めて重要）
- ✓ こども家庭庁の目玉「こどもデータ連携」、デジタル田園都市国家構想の推進にも不可欠



② 直面する 課題

① 地域・学校間で大きな活用格差

- ✓ 全国の約9割の学校で、端末を週3回以上授業で活用。
- ✓ 一方、活用率の自治体間格差（約7割～ほぼ100%）や授業での活用方法に学校間格差があり、是正が必要。



② 端末更新、学校のICT環境（ネットワーク）の改善

- ✓ 端末については、R5補正予算でR7年度までの更新に必要な経費を確保。
一方、各自治体において適切かつ計画的な更新が行われる必要
- ✓ ネットワークについては、速度が不十分な学校が存在しており、改善が急務



③ 今後の方向性（教育DXの更なる進化）

- ① 令和5～6年度を、**集中推進期間**として位置づけた上で、徹底的な伴走支援の**抜本的強化により一気に底上げ**を図る。
- ② 国策として推進するGIGAスクール構想の1人1台端末について、**公教育の必須ツール**として、更新を着実に進めるとともに、**通信ネットワーク速度の抜本改善**を図っていく。



リーディングDXスクール事業について



令和6年度リーディングDXスクール事業



背景・課題

予算額 2億円

- GIGAスクール構想に基づく端末整備はほぼ完了したが、**自治体間・学校間で端末活用に大きな格差**が生じている。また、1人1台端末を前提とした指導は全く新たな取組であるため、教育課程上の工夫や**指導技術が十分に確立していない**。→ 日常授業の改善を中心とする**効果的な実践例（指導技術、指導プログラム）を創出・モデル化し、都道府県等の域内で校種を超えて横展開し全国展開**することで、学校でICTの「普段使い」による教育活動の高度化を実現する。
- 生成AIの技術革新やサービス開発が飛躍的なスピードで進展している中、教育現場においても、様々な活用のメリットを指摘する声がある一方、子供がAIの回答を鵜呑みにするのではないか等、懸念やリスクも指摘されている。→ 生成AIの利用に関するガイドラインをもとに、生成AIを取り巻く懸念やリスクに十分な対策を講じることができる一部の学校において、個人情報保護やセキュリティ、著作権等に十分に留意しつつ、パイロット的な取組を進める。

実施内容

#事例創出 #GIGA #クラウド活用 #端末の日常活用

I. 実践創出、普及・展開



リーディング指定校：256校（小135,中106,高11,その他4）

・指定箇所（教育委員会）104箇所

※原則、同じ中学校区の小・中学校を組み合わせ

・経費：1箇所 100万円程度

指定校等視察旅費、講師謝金、学習会等参加旅費 他

・選定方法：公募（とりまとめ団体が公募を実施）

・その他：学校DX戦略アドバイザーを年間10回優先派遣
（事業経費とは別に、全額国費措置）

**GIGA端末・クラウド環境を活用し、
端末の日常使いを一層推進**

- ① 「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実
- ② 動画教材の活用、外部専門家の参画を得たオンライン授業等
- ③ 端末の日常的な持ち帰りによる家庭学習の充実等
- ④ 校務のDXの推進
- ⑤ 実践内容を動画・写真、研修のオンライン公開などにより地域内外に普及
- ⑥ R5年度の指定校の取組を理解した上で、指定校としての努力目標を掲げ実施
※学校が丸ごと教育課程全体で実践を行う
※基本的に、上記をすべて実施

（参考）R5

リーディング指定校215校
（小115,中94,高3,その他3）

学校DX戦略
アドバイザー
（重点支援）

実践事例の普及・展開

日常授業・研修会の公開



II. 生成AI実践



生成AIパイロット校：66校（教育利用49,校務利用61,両方44）

- ※ I. 事例創出、普及・展開を実施する指定校で、生成AIパイロット校の指定を希望する学校を公募し、審査を経て指定
- ※ AIパイロット校としての別途経費なし

生成AIを活用した教育活動の充実や学校事務（校務含む）の効率化の事例を創出

- ① 生成AIの教育活動での活用（教育活用）や、生成AIの校務における活用（校務利用）の実施
- ② 実践内容を動画・写真、研修のオンライン公開などにより地域内外に普及
- ③ 学校Webサイト等に活用の様子、授業公開日時、研修会公開予定等の公開を行うこと

（参考）R5
生成AIパイロット校52校



特設サイト

リーディングDXスクール一覧 AIパイロット校一覧 公開授業・公開学習会予定 取組実績 GIGAスクールに関する通知 特設ページ

掲載事例数 **1,651**

事例紹介動画再生総数 **94,147**

サイト閲覧数 **約39万**

R5公開学習会 申し込み者数 **30,180**名

授業動画 **36**本（順次掲載）

（GIGA関連学習会含む）



事務局
（民協）

- ・事例創出に向け指定校の設置、伴走支援
- ・ポータルサイトの作成・運営、解説動画作成 → 様々な実践事例の普及・展開
- ・全国の教師を対象とした、学習会等の開催



メルマガ
登録
こちらから

学校DX戦略アドバイザー事業について



文部科学省
自治体支援委託事業

学校DX戦略アドバイザー事業



2024.4.



本事業は、自治体や教育委員会の設置者等からのご相談、お問合せを対象としています。
保護者の方からの直接のご相談等はご遠慮ください。

学校DX アドバイザー事業

検索

<https://advisor.mext.go.jp>

1. 自治体や教育委員会等からの相談に対応

疑問や相談を**アドバイザー事務局**に連絡

0570-033-335
平日9時～17時30分

アドバイザー事務局が、
全国の事例等をもとに、
直接回答！



**アドバイザーを
選定し、教育委員会
等に連絡**

専門的な知見を持つアドバイザーが、1人1台端末の効果的な活用等に
関する相談等に、支援・助言を行います。詳しくはWebサイトでご確認ください。

自治体等を支援

自治体が抱える課題解決に向
けて、具体的な支援を実施

**リーディングDXスクール指
定箇所・指定校を支援**

1人1台端末の日常使いの事例創出
にむけ、全国で指定された指定箇所・指
定校を訪問するなど助言・支援を実施

専門的な知見を持つ

学校DX戦略アドバイザー

の助言・支援により地域間格差の解消、
教育の情報化を一層促進。

運営支援センターの支援

県域等ごとに設置された協議会に伴走し、
全国の事例を踏まえた支援・助言を実施

高等学校を支援

高等学校学習指導要領を踏まえた端末の活用
等を具体的に支援

困っていませんか？

たとえば・・・

「1人1台端末を使った効果的授業ってどう工夫できる？」
「先生にも、保護者にも、安心できる持ち帰りをするには？」
「クラウドを活用して、どう授業改善する？」
「校務の改善ってどう進めればよい？」
「校務支援システムの次期更新をどうすればよい？」



どうすれば
解決するだ
ろう・・・

2. オンライン研修会開催

全国で課題であると思われる内容をテーマに、その解決策、実践事例や工夫等
を紹介します。(年間複数回を予定)
各回のテーマ、講師、申込方法等についてはWebページをご確認ください。

★参加者からの質問を受け付けますので、こちらもぜひご活用ください。

3. ICT人材確保のための事業者等の紹介

ICT支援員等の人材の確保に向けて、自治体に対し人材の紹介や派遣等
を行っている事業者の情報を掲載します。



ご確認ください！

※ 契約の条件（事業者に求める具体的な内容、金額
等）については各事業者に確認をしてください。

GIGA StuDXチームについて

ギガ

スタディーエックス

通称 ギガスタチーム

「GIGA StuDX 推進チーム」が



GIGA StuDX
推進チームとは？

全国各地から配置された**12名**の教師がチームとなり、**特設ウェブサイト「StuDX Style」**からの情報発信や、メルマガの配信、教育委員会や学校現場の悩みや課題などに**応じた研修等の伴走支援**を行っています。

研修のお手伝いをします！

令和2年12月に文部科学省に設置された「GIGA StuDX 推進チーム」では、教育委員会や学校現場の悩みや課題の解決に向けた伴走支援として、対面/オンラインでの研修をお手伝いしています。

全国各地の授業等における活用事例を教えてください！

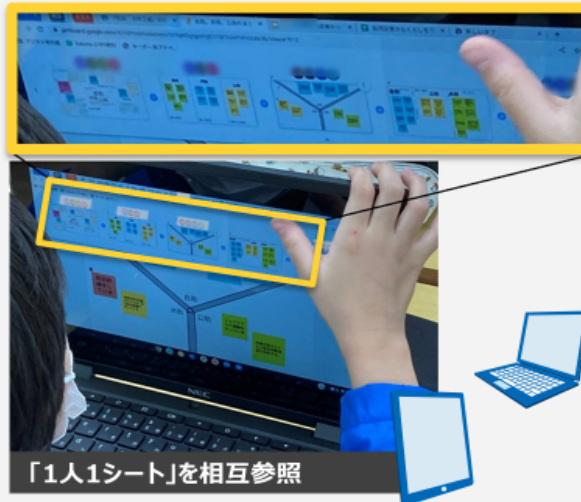
個別最適な学びと協働的な学びの実現とは？

クラウドを活用した演習をお願いしたい！

ご相談に応じて対応します！

研修メニュー例

- 1 GIGAスクール構想の趣旨説明
- 2 今、求められる教育についての説明
- 3 授業等における活用事例紹介
- 4 校務や研修等における活用事例紹介
- 5 クラウドを活用した演習
- 6 最新の参考情報等の紹介 など



豊富な研修実績！

令和6年3月現在

教育委員会主催の先生方や指導主事向けの研修や、GIGAスクール構想に関連する協議会等における情報提供など、全国の自治体から依頼をいただいています！

R5 研修実績

130回！

- | | |
|------------|-----------|
| ● 都道府県 61回 | ● 学校 13回 |
| ● 市区町村 44回 | ● その他 12回 |

※校内研修のお手伝いもできますので、お気軽にご相談ください。

ICT活用に関する最新情報が満載の特設サイト



はこちらから！



研修のご依頼は
電話、メールまたは
右の相談フォームで！

お問合せ先

文部科学省初等中等教育局 GIGA StuDX推進チーム

TEL 03-5253-4111 (内線4039)

E-mail gigastudx@mext.go.jp

相談フォーム



「StuDX Style」について

スタディーエックス スタイル

特設ウェブサイト「StuDX Style」について

特設ウェブサイト「StuDX Style」では、1人1台端末の更なる利活用の促進に向けて、全国の学校や自治体から提供いただいた端末の活用方法に関する優良事例等を数多く紹介しています。

具体的には、①活用のはじめの一歩となる「慣れる」「つながる」活用事例 ②各教科等での活用事例 ③STEAM教育等の教科等横断的な学習での事例があります。



各教科等での活用事例

各教科等の指導における1人1台端末の活用事例について
小学校・中学校・高等学校の各教科等のポイントや、各教科等の特質を踏まえた活用事例を紹介しています。

小学校				中学校			
国語	社会	算数	理科	国語	社会	数学	理科
生活	音楽	保健体育	家庭科	国語	社会	数学	理科
体育	外国語活動	外国語	総合的な学習の時間	外国語	総合的な学習の時間	総合的な学習の時間	総合的な学習の時間
特別支援教育							
特別支援教育	特別支援教育	特別支援教育	特別支援教育	特別支援教育	特別支援教育	特別支援教育	特別支援教育
特別支援教育	特別支援教育	特別支援教育	特別支援教育	特別支援教育	特別支援教育	特別支援教育	特別支援教育

STEAM教育等の教科等横断的な学習の取組事例

各教科等での学習を実社会での問題発見・解決に生かしていくための教科等横断的な学習を推進している自治体や学校の取組事例を紹介しています。

GIGAに慣れる活用事例

学習環境づくり等の取り組みや
事例や、パスワード指導やルールづくり等の適切で安全な端末活用の事例などを
中心に、1人1台端末の活用に取り組み始める
先生方へのヒントとして紹介しています。

「つながる」活用事例

「教師と子供がつながる」「子供同士がつながる」「学校と家庭がつながる」「職員同士でつながる」について、授業等での活用のヒントが欲しい先生に向けての活用事例を紹介しています。

各OS事業者との連携

各OS事業者と連携し、
StuDX Styleの事例の使い方などを紹介しています。

特集ページ

StuDX Styleを活用したミニ研修プランや、先進的に取り組んでいる自治体の研修情報やコンテンツ情報などを紹介しています。

StuDX Style ウェブサイト URL : <https://www.mext.go.jp/studxstyle/>（令和6年4月）



GIGAスクール構想 授業動画

1人1台端末で学校が変わる！

(YouTube文部科学省/mextchannel)

	小学校編	中学校編	高等学校編		1人1台端末の効果的な活用 ～個別最適な学びを支える～ 特別支援教育編
解説	文部科学省 学校DX戦略アドバイザー 新潟市立大野小学校 校長 片山 敏郎 氏	文部科学省 学校DX戦略アドバイザー 春日井市教育委員会 教育DX推進専門官 水谷 年孝 氏	文部科学省 学校DX戦略アドバイザー 神奈川県立希望ヶ丘高等学校 校長 柴田 功 氏	授業 実践	長野県松本養護学校 長野県長野ろう学校 長野県松本盲学校 長野県花田養護学校 長野県木曽養護学校 長野県上田養護学校
授業 実践	新潟市立月潟小学校	春日井市立高森台中学校	神奈川県立希望ヶ丘高等学校		<資料協力> 福岡県立福岡視覚特別支援学校 埼玉県北本市立南小学校 北九州市立小倉南特別支援学校 福岡県立福岡聴覚特別支援学校
	つくば市立島名小学校	春日井市立高森台中学校	宮城県仙台第三高等学校		
	春日井市立出川小学校	新潟市立小新中学校	宮城県宮城第一高等学校		
	春日井市立藤山台小学校	つくば市立みどりの学園義務教育学校			
解説	東京学芸大学 教授 高橋 純 氏	東京学芸大学 教授 高橋 純 氏	東北大学大学院 東京学芸大学大学院 教授 堀田 龍也 氏	解説	文部科学省初等中等教育局 視学官 菅野 和彦 氏 文部科学省 学校DX戦略アドバイザー 長野県長野養護学校 教諭 青木 高光 氏



URL : <https://www.youtube.com/playlist?list=PLGpGSgZ3lmbBASFwJ1Rb6OAekj8rI6K1>

各動画
約15~20分
研修にも
使える！
(ダイジェスト版 約2分)



校務DXに関する取組について

令和5年度の主な取組

● 次世代校務DXモデル創出

秋田県・山口県にて、ロケーションフリーでの校務実施、ダッシュボード上での各種データの可視化を通じたきめ細やかな学習指導等が可能となる次世代校務DX環境のモデルケースを創出。

● 次世代型校務支援システム開発支援

校務システムベンダーに対し、クラウド環境での利用を前提とした校務支援システムの開発を支援。

● システム・帳票の統一化に関する調査

都道府県域での校務DXの実態（校務システムの共同調達・帳票統一化状況等）を調査。

● 校務DXチェックリストに基づく自己点検結果の公表

「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」に基づき学校や教育委員会が行った、校務DXに関する取組状況の自己点検の結果を公表。

● 「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の改訂

ネットワーク統合を前提としたパブリッククラウド活用における適切なセキュリティ対策の必要性など、次世代校務DXを踏まえた教育情報セキュリティの考え方等を提示。



令和6年度以降、以下を実施

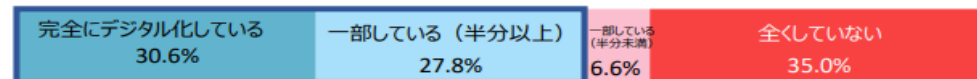
- ✓ 令和6年度実証事業により、引き続き次世代校務DXのモデルケースを創出
- ✓ 校務DXチェックリストに基づく自己点検を令和6年夏目処に再実施し全国の校務DXの取組状況をフォローアップ
- ✓ 都道府県域での次世代型校務支援システムの共同調達や教育委員会による教育情報セキュリティポリシー策定、クラウド環境を活用した校務DXを推進

「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」に基づく学校・教育委員会の自己点検結果（令和6年3月）

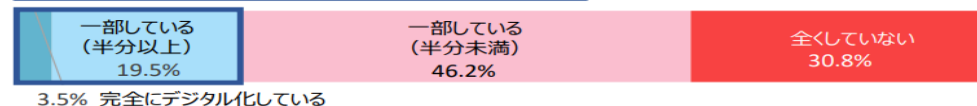
- 「GIGAスクール構想の下での校務の情報化の在り方に関する専門家会議」の提言（令和5年3月）では、次世代校務の目指すべき姿として、クラウド環境での活用を前提とした校務支援システムの整備に加えて**クラウドツールの積極的な活用による教職員等の負担軽減・コミュニケーションの活性化等**を示している。
- これを踏まえ、**望ましい取組項目を整理したチェックリストを作成し、これに基づく学校・教育委員会の自己点検結果を公表した。**

学校による自己点検結果（一部抜粋）

児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡について、クラウドサービスを用い、P C・モバイル端末等から受け付け、学校内で集計していますか



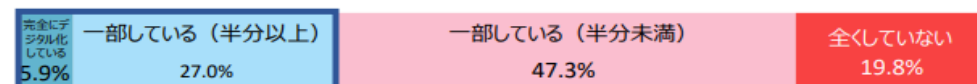
児童生徒への各種連絡をクラウドサービスを用いて配信していますか



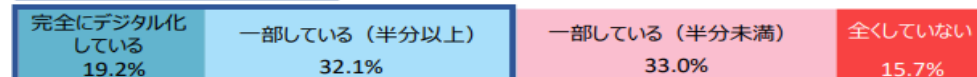
児童生徒への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか



学校から保護者へ発信するお便り・配布物等をクラウドサービスを用いて一斉配信していますか



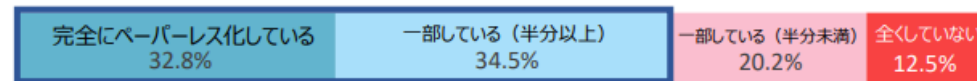
保護者への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか



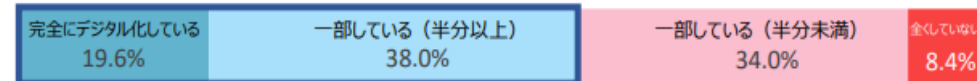
職員間の情報共有や連絡にクラウドサービスを取り入れていますか



職員会議等の資料をクラウド上で共有しペーパーレス化していますか



教職員への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか



→クラウド環境を活用した校務改善の進捗状況には学校間で大きな差があることが明らかに

- ① 今後3年程度を校務DXに関する集中取組期間と位置づけ、オンライン・オンデマンドでの学習機会の提供、全額国費によるアドバイザー派遣等を行い、学校現場に徹底的に寄り添った支援を一層拡充
- ② 押印・FAXの見直しについて教育委員会、教育関連団体、民間事業者等に慣行の見直しを働きかけ
- ③ チェックリストを改善し、年1回のフォローアップを実施（令和6年は夏目処に実施予定）

文部科学省CBTシステム（MEXCBT：メクビット）について

概要

- 小・中・高等学校等の子供の学びの保障の観点から、**児童生徒が学校や家庭において、学習やアセスメントができるCBTシステム**
- 文部科学省が開発
- 現在、公立小学校の80%超、公立中学校のほぼ全てが登録（ほぼ全ての自治体、約2.7万校、児童生徒等約850万人が登録）
- 国や地方自治体等の公的機関等が作成した問題約40,000問を活用可能
- 令和5年度の全国学力・学習状況調査中学英語「話すこと」調査において、約100万人が活用。
- 令和6年度の全国体力・運動能力、運動習慣等調査（中学校）において活用。
- 令和7年度の全国学力・学習状況調査中学校理科の悉皆実施においても活用予定。
- 「GIGAスクール構想」により実現する**「1人1台端末」を活用した「デジタルならではの」学び**を実現

MEXT + CBT
文部科学省 Computer Based Testing



活用の様子：学校や家庭における活用



小田原市立片浦小学校HPより抜粋

画面イメージ：見やすいテスト実施画面



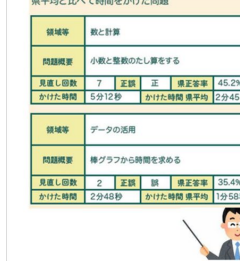
PISA（国際学力調査）公開問題

活用の事例：地方自治体独自の学力調査（埼玉県：解答ログデータの活用）

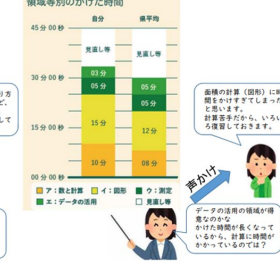
4 埼玉県学力・学習状況調査のログデータの活用（児童生徒へ返却）

- 【児童生徒用帳票】県平均に比べ時間をかけた問題と領域別のかけた時間の一覧

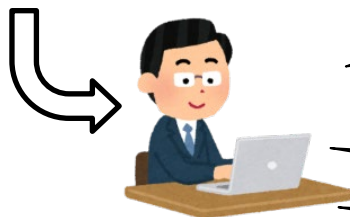
○県平均と比べて時間をかけた問題
（児童生徒が困った・迷ったと考えられる問題を把握）



○領域別のかけた時間
（児童生徒が時間をかけた領域を把握）



MEXCBTを活用した現場からの声（一部抜粋）



MEXCBTは、授業中や放課後に活用したり、家庭学習（宿題）の際に活用したりした。臨時休校中にもこのシステムを活用して家庭学習を行った。

児童生徒は問題を解けば正答率が出て達成度が分かるため、楽しみながら取り組んでいた。今後も利用したい。

教員は配信するだけでテストを利用できて自動採点されるため、印刷や採点の手間が省け、業務効率が向上した。

子どもたちは学習端末を使用した学習にとまどいなく取り組んでおり、私たち大人の想像を超えたスピードだと感じる。

地方自治体におけるMEXCBTの活用について

地方自治体が独自に行う学力調査等におけるMEXCBTの活用が全国的に広がっている。
システムの共有と並行して、文部科学省と自治体担当者間の研究会を月1回程度開催し、地方学調等の実施や結果分析のノウハウや知見の共有を行っている。

令和4年度

試行的に実施
4都道府県、5市町村で
のべ66.5万人が実施・試行

令和5年度（予定含む）

実施規模の拡大
11都道府県、6市町村で
のべ106万人が実施・試行

令和6年度（予定）

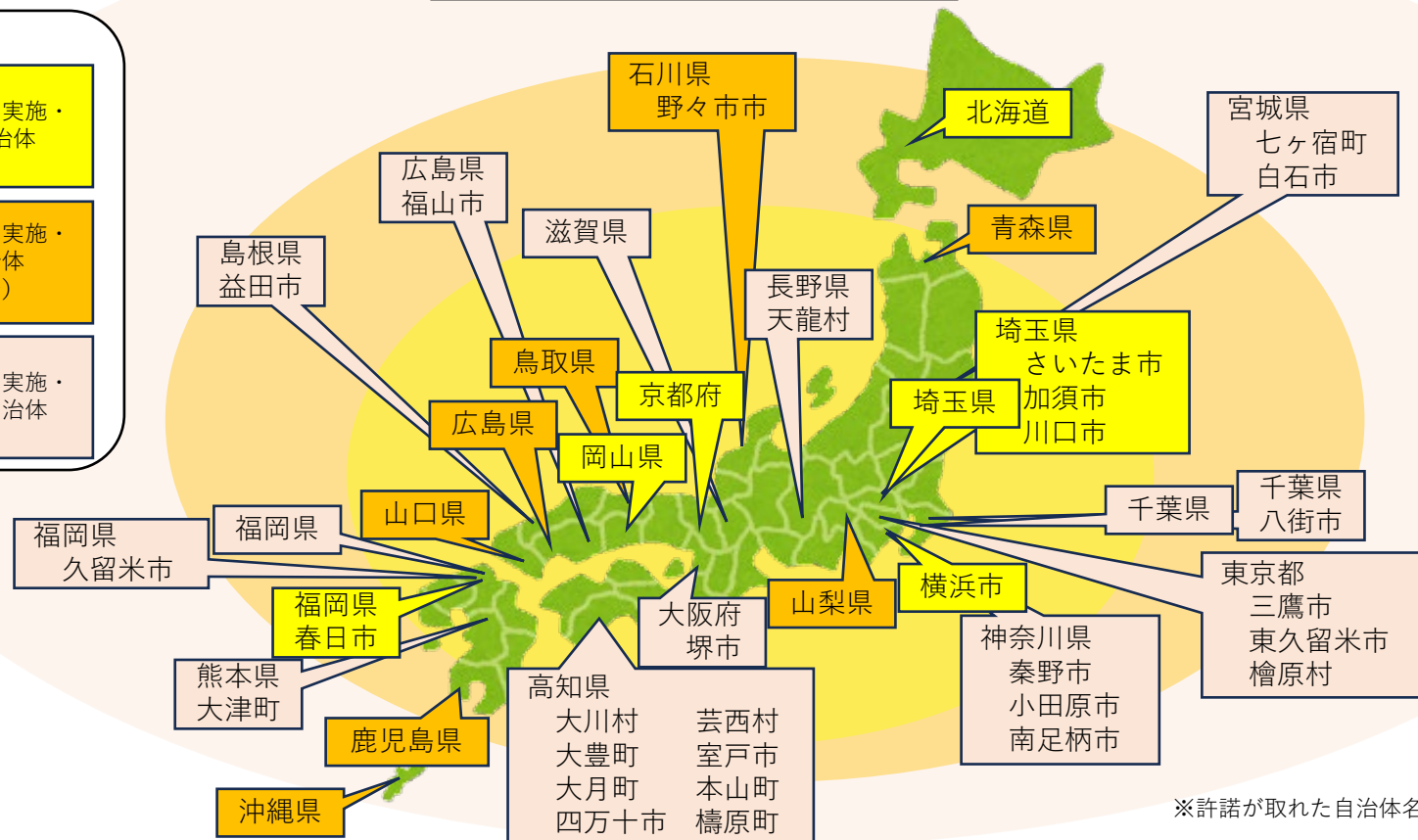
更なる拡大
14都道府県、30市町村で実施・試行
を予定で今後も増加の見込み

凡例

令和4年度から実施・
試行した自治体

令和5年度から実施・
試行の自治体
(予定含む)

令和6年度から実施・
試行予定の自治体



○地方自治体におけるデータ活用の現状

地方自治体の抱える課題解決に向けた有効な施策実施のためには、データを活用した根拠に基づいた政策立案を進めることが不可欠である。

従来の学校教育では紙資料が中心だったが、1人1台端末の導入等により紙では取得できなかったものを含め様々なデジタルデータが集まってきている今、教育データの活用を行うことで、根拠に基づいた政策立案や効果的・効率的な指導・支援が可能になることから、教育データの活用が始まりつつある。

しかし、データ活用を始めるには、準備段階での人的・経済的負担が大きいことから、各自治体がそれぞれゼロからデータ活用の在り方を検討するのは非効率であり、重要性は分かっているにもかかわらず着手に踏み切ることのできない原因の一つと考えられる。

自治体の取組を支援しその成果を共有するとともに、ノウハウや知見を集約することで 国全体として教育データ活用の取組を前進

①自治体のダッシュボード作成支援

自治体において、データ活用の目的等を設定し、それを踏まえて仮説を設定・データの選定等を行い、ダッシュボードを作成する。作成にあたり、マニュアルの提供やアドバイザーによる伴走支援、ダッシュボード作成の技術的支援を行う。

- データ分析の**目的**（ミッション、ビジョン）を検討、決定



- データ分析の目的を踏まえて、どういったデータに相関がありそうか等、仮説を設定



- 仮説に合致する**データ項目**を検討、決定



- 必要なデータを収集し、整理・統合



ダッシュボードの完成

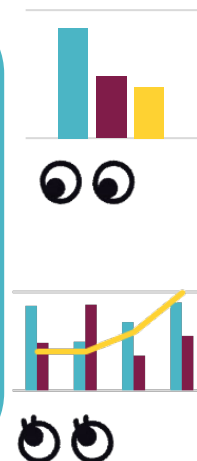
目的・仮説・データ項目を整理するための
ロジックモデル作成



②ダッシュボードの自治体間共有の仕組み（試行）

①で作成したダッシュボードを、希望する自治体がいつでも参照・ダウンロードできるプラットフォームを用意する。

ゼロから作るのは大変
だけど、他の自治体の
を参考にすればできる
かも…！



作成したダッシュボードの共有をすることで、
他自治体のダッシュボードを参考に、
新たなダッシュボード作成が可能に！＝好循環が生まれる

教育データの利活用に係る留意事項（第2版）について

○本留意事項について

教育データの利活用を行うことで、全ての子供一人一人の力を最大限に引き出すためのきめ細かい支援が可能となりますが、教育データを取り扱う際の安全・安心の確保が必要となります。**個人情報の適正な取扱いやプライバシーの保護は大前提としながら、「教育データの利活用」と「安全・安心」の両立が実現されることが重要です。**そこで、初等中等教育段階の公立学校の教職員、教育委員会の職員等が、児童生徒の教育データ（デジタルデータ）を取り扱う際に留意すべきポイントを、**事例を含めて**まとめました。（令和5年3月第1版公表、**令和6年3月第2版公表**）

○内容

★総論編（教育データを利活用する際に気を付けること）

教育データを利活用する際に気を付けることについて、全体的に解説しています。

（１）個人情報の適正な取扱い

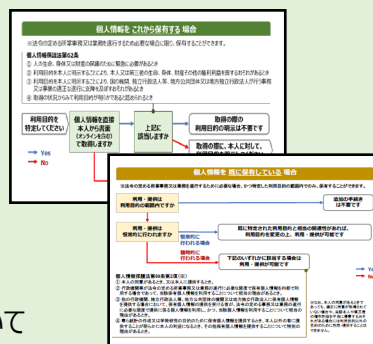
- 教育委員会・学校における個人情報とは
- 個人情報をこれから保有する場合に必要な手続きについて
- 個人情報を既に保有している場合に必要な手続きについて
- 個人情報の取扱いの委託について
- 個人情報等利用における体制及び手続上の留意点

（２）プライバシーの保護

- プライバシーの保護において、必要となる体制の構築等について

（３）セキュリティ対策

- 組織的・人的・物理的など、多様な安全管理措置



★Q&A編（よくあるご質問）

個人情報保護やセキュリティ等について、教育委員会・学校からよく寄せられる質問をピックアップし、掲載しています。

【Q&Aの例】

Q（６）教育データの利用目的を明示するときは、①「誰が」②「誰に対して」明示すればよいですか。

【回答】

①「誰が」教育委員会や各学校の教職員が行います。

②「誰に対して」本人である児童生徒に対して、利用目的を明示する必要があります。また、学校の教育活動への理解を得る観点から、児童生徒の発達段階、学校の実態や教育データの種類に応じて、保護者に対しても利用目的を明示すると、より丁寧な対応となります。

※今後、教育データの利活用が進むにつれて、新たな課題や論点についての議論が深まっていくことが想定されるため、その際は改訂を行う予定です。



データがどのように扱われるかわからない
何がOKなのかかわからない
何が法令に抵触するかわからない

不安で利活用がしづらい



留意事項

やってよいこと

議論が必要なこと

やってはいけないこと

安心して利活用

第2版で新たに追加

★手順編

各教育委員会・学校において児童生徒の教育データを取り扱う際の手順について、実際の流れに沿って具体的に解説しています。「必ず行うべきこと」と「行うことが望ましいとされること」に分けて記載をしています。

【「必ず行うべきこと」の例】

留意点	具体的な対応例
【◎】 a 利用目的を超える利用・提供を行う際は適切な対応を行う 教育委員会は、既に取得しているデータを利用目的の範囲を超える利用・提供を行う場合は、利用目的の変更を行わなければならない。 利用目的の変更を行う場合は、変更前の利用目的と相当の関連性を有すると合理的に認められる範囲に限ります。 ※個人情報保護法第 69 条第 2 項の要件を満たしている場合は、これらの対応は不要です（「1. 経路編 1. 3. 3」参照）	利用目的を変更する例 ・ 児童生徒の成績処理を行うために取得したデータを、教育委員会が学校毎の成績状況の把握のための統計作成に活用する場合

★事例編

学校が、学習用ソフトウェア等を導入し教育データを活用する5つのシナリオにおいて、当該自治体・学校が個人情報の適正な取扱い等の観点から行う主な対応を紹介しています。

【事例（一部）】

事例 1：A市立B小学校において、授業中に、児童が自ら考えなどを書き込んだり他者と共有したりしながら学習を進めるためのデジタル教材を利用する

事例 2：A県立C高等学校において、生徒が、問題を解いて習熟度に応じたフィードバックを得られるデジタルドリルを利用する